

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称:My-ラップ(安定型)」は、2025年12月15日に第11期の決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資により、投資信託財産の収益の獲得を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称:My-ラップ(安定型)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第11期(決算日:2025年12月15日)

作成対象期間(2024年12月17日~2025年12月15日)

第11期末(2025年12月15日)

基準価額	15,186円
純資産総額	1,028百万円
第11期	
騰落率	9.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2024年12月17日～2025年12月15日)



期首：13,884円

期末：15,186円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：9.4%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 堅調な米経済指標発表を受けて米利上げによる景気後退観測が後退し、ソフトランディング期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 米国のソフトランディング期待により、米ドル高傾向が緩和され、金、新興国債券が恩恵を受けたこと。
- ・ 一部の新興国で金融緩和への転換への期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 米国景気堅調などから米金利の高止まり観測が強まる一方、日本で日銀の金融緩和姿勢が根強く、米国と日本の金融政策の方向性の差から米ドル高円安傾向となったこと。
- ・ 地政学的リスクが意識されたことなどからリスク回避の買いが見られたこと。(コモディティ(金)の上昇要因)

下落要因

- ・ 堅調な米景気動向やインフレ指標の高止まりを受けて、米金利の高止まりが長期化すると観測が高まり、債券利回りが上昇傾向となったこと。※金利上昇(債券価格の下落要因)
- ・ 日本政府による為替介入、日銀の金融正常化の取り組みが積極化し、為替が円高方向に進むこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日~2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	194 円	1.371 %	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(81)	(0.576)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(109)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	-	-	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(投 資 信 託 証 券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.142	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(9)	(0.065)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(9)	(0.064)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	214	1.516	
期中の平均基準価額は14,143円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

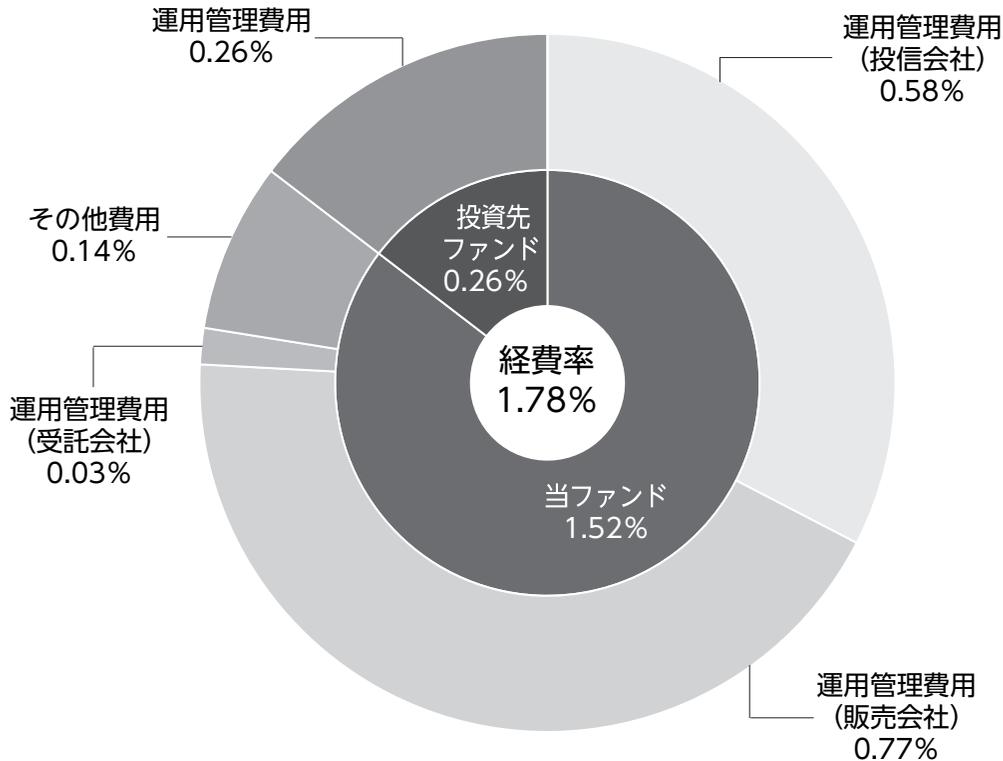
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.78%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.78
①当ファンドの費用の比率	1.52
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月15日～2025年12月15日)



(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日	2024年12月16日 決算日	2025年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,719	11,685	11,175	12,299	13,884	15,186
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	9.0	△4.4	10.1	12.9	9.4
純資産総額 (百万円)	1,097	1,041	957	998	1,025	1,028

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2024年12月17日~2025年12月15日)

**【株式型資産】
(先進国)**

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初、2024年12月米連邦公開市場委員会 (FOMC) で米連邦準備制度理事会 (FRB) が利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、下落しました。2025年1月は、コアCPI (消費者物価指数) の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もありさらに上昇しました。8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月FOMC会合での利下げ観測が高まり、ハイテク株を中心に続伸しました。その後FOMCで政策金利の利下げが決定され、また年内の追加利下げも示唆されるとさらに上昇しましたが、米政府機関閉鎖が発生した中で「AIバブル」の懸念が高まると、大型ハイテク株を中心に下落しました。期末にかけては米高官による12月利下げに前向きなコメントが続いたことで利下げ観測が高まり、先進国株式市場は上昇しました。

(新興国)

当期、新興国株式市場は上昇しました。期初は、米長期金利が上昇し、ドル高傾向となったことから、下落しました。2025年1月から2月は、トランプ米大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことから安心感が広がったことや、DeepSeekをはじめとした中国のハイテク株の上昇、中国当局が企業支援を強化するとの観測が広がり上昇に転じました。その後、中国が全人代で財政拡張方針を示したことなどが好感され上昇した場面があった一方、米国の自動車関税・相互関税導入や米景気悪化への懸念でリスクオフ局面となり、下落しました。4月には、2日に米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大幅に下落した後、90日間の相互関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。その後、米中貿易紛争激化への懸念が高まったものの、ドル安進行が新興国資産の支えとなり、上昇しました。4月末にかけては、対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから上昇し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。6月には、米中間の貿易協議の進展期待や韓国大統領選の通過で不透明感が後退し上昇した後、米国によるインドやブラジルなどへの関税の懸念や地政学リスクの上昇で、上昇幅を縮小させる場面もありましたが、その後は米国の半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回やTSMCの好決算やエヌビディアの中国向けAI半導体の

輸出再開表明などから、AI関連の今後の期待がさらに高まり上昇しました。9月から10月にはFRBの利下げ観測や、ハイテク株の強気モメンタムが継続したことで、台湾や韓国などを中心としたハイテク関連銘柄への買いが強まり、上昇しました。米中関係の悪化の懸念で一時下落したものの、交渉進展を受けて上昇に転じました。11月に入るとAI関連銘柄を中心に過熱への警戒感から下落しましたが、期末にかけては、米高官による12月利下げに前向きなコメントが続いたことで利下げ観測が高まり、新興国株式市場は上昇しました。

(コモディティ (金))

当期の金相場は堅調に推移しました。期初FRBが2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことで米金利が上昇し、下落しました。1月からは、米関税政策に対する不安感とそれに伴うインフレ警戒感から買いが強まり、中国政府も報復関税を発表したことが両国間での貿易戦争の様相を呈し、諸外国へと波及する不安感も強まったことで上昇基調が続きました。しかし4月2日に米政権により相互関税賦課が発表されると、株式市場を中心に不安定性を増し、大幅下落したことで損失補填の売りが金相場にも広がり、下落しました。その後は中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表されると急回復し、トランプ大統領がFRB議長の進退を示唆する発言により、ドルアセットが売られる展開となると、金相場に資金が流入しました。5月からは米国の関税政策に対する各国の進展や、地政学リスクの上昇といったことを受け、一進一退の動きでレンジ内で推移した後、米雇用統計が軟調であったこと、また8月にジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が利下げに前向きな見解を示したことなどにより、市場の利下げ期待が高まったことで上昇しました。9月のFOMCでは利下げが決定されたことに加え、今後の利下げも示唆されたことで金利先安観が高まり、上昇しましたが、10月に米大統領の中国に対して100%の追加関税を課すとの発言があり、株式市場が急落したことを受けて換金売りが広がり下落しました。期末にかけては、米高官による12月利下げに前向きなコメントが続いたことで利下げ観測が高まり、金相場は上昇しました。

【債券型資産】

(先進国)

先進国債券市場は、おおむね米国債券市場に連動する動きとなり、通期で見ると利回りは低下しました。米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政拡大政策により、期初、米国10年国債は4.5%近辺でスタートして、上昇傾向となりました。年明け1月上旬には4.8%近辺まで上昇しましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じました。しかし、4月2日にトランプ大統領が、全世界一律10%の関税、日本や中国の関税引き上げを発表すると、関税による米国のインフレ懸念が強まり、金利は上昇トレンドとなりました。その後、市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと横ばいの動きとなりました。さらに8月初旬の雇用統計で雇用の減速が示され、米国景気の先行きに懸念から株価が急落すると、長期金利は低下基調に転じ、ジャクソンホールでのパウエルFRB議長の講演で利下げが示唆され、実際に9月のFOMCで利下げが決定されました。10月には政府機関閉鎖となり、FOMCで追加利下げも決定されると長期金利は4%割れまで低下しました。その後、11月に政府機関閉鎖が解除されると、債券市場も落

ち着きを取り戻し、金利はやや上昇しました。12月のFOMCでは予定通り利下げが行われたものの、先行きに関しては慎重姿勢を示したこともあり、4.1%台の水準で期を終えました。

(新興国)

当期の新興国債券(米ドル建て)市場は、米国金利の動きに左右される展開が続きましたが、通期で見ると米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国国債利回りは低下しました。新興国国債と米国国債の利回りが縮小したことも、新興国債券にはプラスとなりました。米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国金利は、年末から春先まで一進一退の動きとなりました。4月にトランプ大統領が、相互関税を発表すると関税による米国のインフレ懸念が強まり、金利は上昇トレンドとなりました。その後、市場の混乱を受け、トランプ大統領が緩和的な姿勢を示すと横ばいの動きとなりました。さらに8月初旬の雇用統計で雇用の減速ペースが示され、米国景気の先行き懸念から株価が急落すると、長期金利は低下基調に転じ、FOMCで追加利下げも決定されると長期金利は4%(10年国債)割れまで低下しました。その後、11月に政府機関閉鎖が解除されると、債券市場も落ち着きを取り戻し、金利はやや上昇しました。12月のFOMCでは予定通り利下げが行われたものの、先行きに関しては慎重姿勢を示したこともあり、4.1%台の水準で期を終えました。

【為替】

当期、米ドル/円相場は円安・ドル高となりました。米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政拡大政策により米国金利が上昇、日米金利差に着目した買いから、期初154円近辺でスタートし、円安傾向となりました。1月には158円台まで円安が進みましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じ、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円前後まで円高が進みましたが、市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルが買い戻されました。

その後も7月に日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移しました。10月以降は、米国のインフレ懸念は根強く、ドル買いが優勢となり、また、日銀の利上げに懐疑的な姿勢を示していた高市氏の首相就任でドル高基調が続きました。その後、12月のFOMCでは予定通り利下げが行われたものの、先行きに関しては慎重な姿勢を示したこともあり、米ドル/円相場は1ドル155円近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月17日～2025年12月15日)

ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託（ETF）及び投資信託証券への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月17日～2025年12月15日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2024年12月17日～2025年12月15日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2024年12月17日～ 2025年12月15日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,192

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外の上場投資信託（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産（株式、リート等）への基本配分を30%、債券型資産（債券、ヘッジファンド等）への基本配分を70%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日: 2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

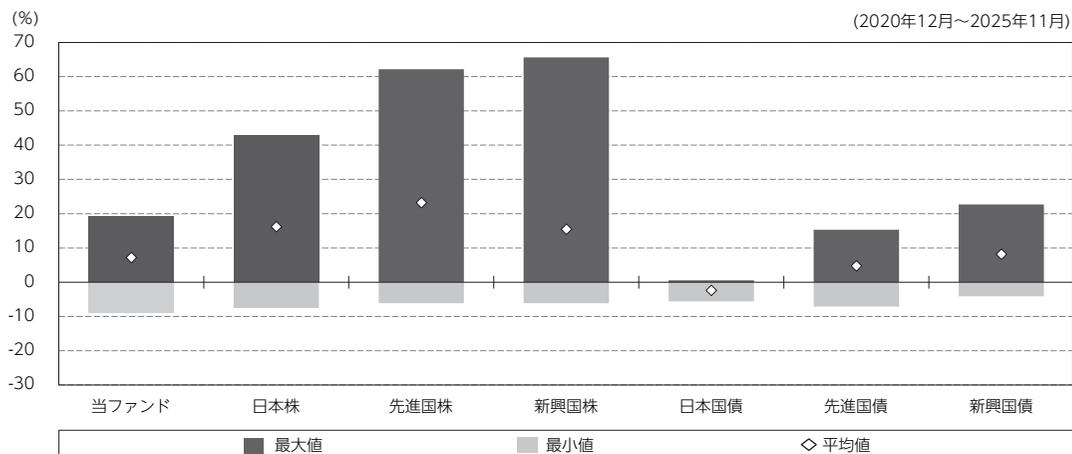
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>スマートベータ指数*に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標（売上高、営業キャッシュフロー、配当金など）や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。 ・投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れている投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。 <p>投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、ウエルスアッドバイザー株式会社からの助言により運用されます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.4	42.8	62.1	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△8.9	△7.5	△6.1	△6.1	△5.6	△7.1	△4.1
平均値	7.2	16.2	23.2	15.4	△2.4	4.7	8.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年12月15日現在)

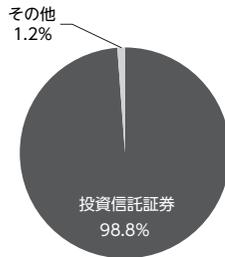
○組入上位ファンド

	銘柄名	第11期末
		%
1	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX (JPY)	36.0
2	バンガード・トータル・インターナショナル債券 ETF (米ドルヘッジあり)	14.9
3	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合運動型上場投信	13.4
4	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	12.3
5	SPDR ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	9.9
6	SPDR ポートフォリオ先進国株式 (除く米国) ETF	4.7
7	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	2.6
8	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	2.6
9	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	2.5
組入銘柄数		9銘柄

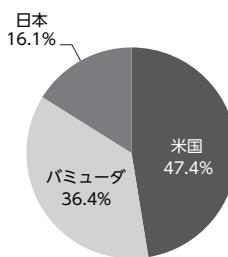
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

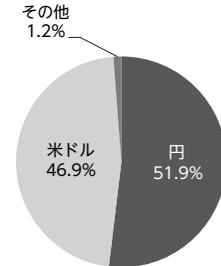
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入投資信託証券の評価額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しています。

純資産等

項目	第11期末
	2025年12月15日
純資産総額	1,028,458,128円
受益権総口数	677,238,501口
1万口当たり基準価額	15,186円

(注) 期中における追加設定元本額は33,436,610円、同解約元本額は94,949,302円です。

※次頁以降に、組入上位3銘柄の概要について記載しています。

組入上位ファンドの概要

ピムコ・バミュダ・インカムファンド A クラス X (JPY)

【基準価額の推移】

(2024年11月末～2025年11月末)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

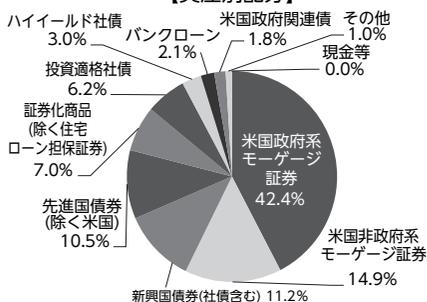
【組入上位10銘柄】

(2025年11月末現在)

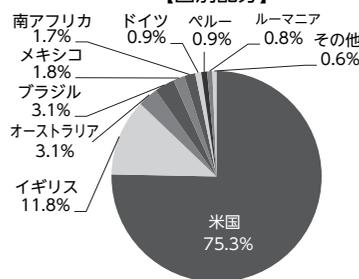
	銘柄名	債券種別	国名	比率 %
1	FNMA TBA 6.5% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	7.7
2	FNMA TBA 6.0% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	6.3
3	GNMA II TBA 4.0% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	5.1
4	GNMA II TBA 5.0% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	4.8
5	GNMA II TBA 3.0% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	4.5
6	GNMA II TBA 4.5% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	4.4
7	GNMA II TBA 5.5% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	3.2
8	GNMA II MULTPL SGL 30YR #MB0552M	米国政府系モーゲージ証券	米国	2.4
9	GNMA II TBA 3.5% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.9
10	GNMA II TBA 4.5% DEC 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.5
組入銘柄数				2,277 銘柄

(注) 比率は、実質組入債券評価額に対する割合です。

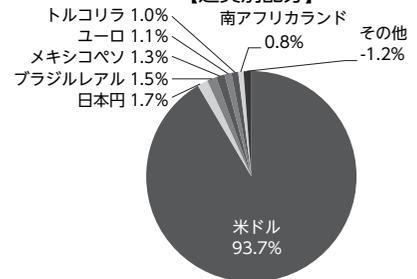
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該組入ファンドが主要投資対象とする「ピムコ・バミュダ・インカムファンド (M)」のデータです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2025年11月末現在のものです。

(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

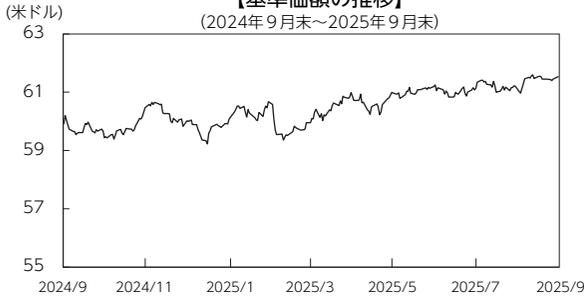
(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

※Pacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

バンガード・トータル・インターナショナル債券 ETF (米ドルヘッジあり)

【基準価額の推移】

(2024年9月末~2025年9月末)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

(注) 基準価額は分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

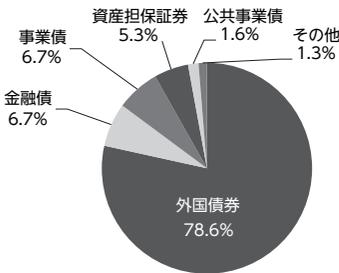
【組入上位10銘柄】

(2025年9月末現在)

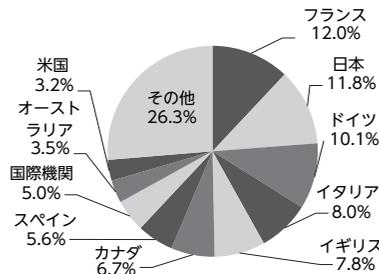
	銘柄名	比率
		%
1	French Republic Government Bond OAT	0.4
2	United Kingdom Gilt	0.4
3	United Kingdom Gilt	0.3
4	Bundesobligation	0.3
5	United Kingdom Gilt	0.3
6	French Republic Government Bond OAT	0.3
7	French Republic Government Bond OAT	0.3
8	United Kingdom Gilt	0.3
9	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe	0.3
10	French Republic Government Bond OAT	0.3
	組入銘柄数	6,618 銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2025年9月末現在のものです。

(注2) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びThe Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信

【基準価額の推移】

(2024年9月末～2025年9月末)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

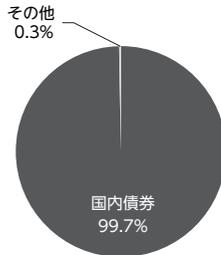
(2025年9月30日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	国庫債券 利付 (10年) 第371回	1.8
2	国庫債券 利付 (10年) 第370回	1.8
3	国庫債券 利付 (2年) 第466回	1.7
4	国庫債券 利付 (5年) 第157回	1.5
5	国庫債券 利付 (5年) 第163回	1.4
6	国庫債券 利付 (10年) 第360回	1.2
7	国庫債券 利付 (5年) 第162回	1.2
8	国庫債券 利付 (10年) 第356回	1.1
9	国庫債券 利付 (10年) 第372回	1.0
10	国庫債券 利付 (10年) 第359回	1.0
組入銘柄数		1,594 銘柄

(注1) 当該ETFが組入れているマザーファンドの内容です。

(注2) 比率は、実質的な銘柄別投資比率です。

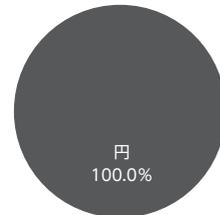
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2025年9月30日現在のものです。

(注2) 資産別配分は当該ETFが組入れているマザーファンドの内容です。

(注3) 国別配分は当該ETFの発行国を表示しています。

※野村アセットマネジメント等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。